

2015.8
No. 451

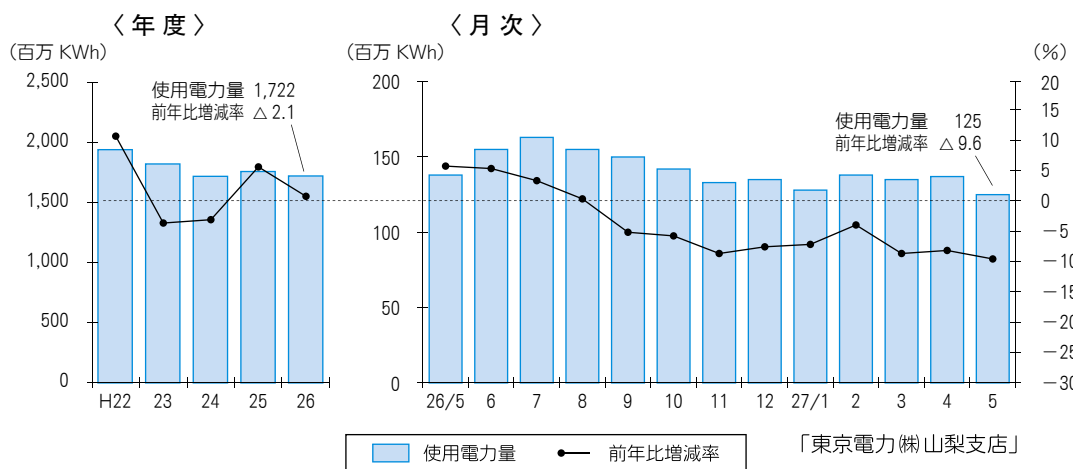
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内電力需要（産業用大口電力）の推移



- 平成27年5月の山梨県内の産業用大口電力需要は、125百万KWhで、前年同月を9.6%下回った。電力需要は9か月連続で前年を下回っており、弱い動きが続いている。

概況

最近の県内景気（6月～7月）は、足踏み状態となっている。生産面において、機械工業で堅調を維持しているものの、需要面において、個人消費で盛り上がりを欠いているほか、設備投資も回復傾向に一服感が窺われる。

需要：個人消費は、天候の影響などで夏物商品が鈍い動きとなったほか、ボーナス商戦も振るわず、全体として盛り上がりを欠く状況となっている。設備投資は、医療・介護関連施設などで動きがみられるものの、回復傾向に一服感が窺われる。

生産：機械工業は、一部の品目に減速感がみられる一方、スマートフォン関連部品や半導体製造装置などでは好調が継続しており、全体として堅調を維持している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなか、一部に明るさが窺われるものの、全体としては低調な状況にある。

消費動向

6月～7月の商況をみると、天候の影響などで夏物商品が鈍い動きとなったほか、ボーナス商戦も振るわず、全体として盛り上がりを欠く状況。

6月の乗用車販売は、前年同月比8.4%増（普通車11.4%増、小型車5.1%増）と、3か月連続の前年比増加。

6月の県内観光は、週末を中心に雨天・曇天の日が多く、国内客はやや鈍い動きとなったものの、外国人観光客が好調であったため、総じて前年並みの入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比37.1%増と2か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比8.8%増）が6か月連続の増加、貸家（同207.0%増）が3か月ぶりの増加、分譲住宅（同28.0%増）が2か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は168億2百万円で、前年同月比5.7%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比64.3%増加、県が同21.6%減少、市町村が同3.7%減少。

雇用情勢

6月の有効求人倍率は0.91倍で、前月比0.06ポイント低下。

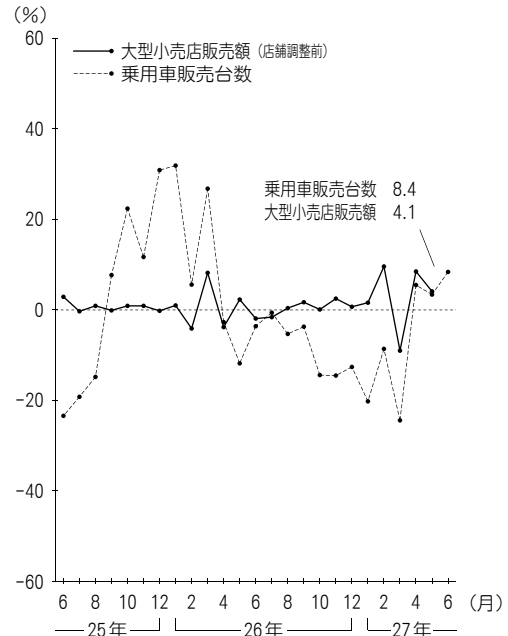
新規求人数は、前年同月比2.0%増と3か月ぶりの増加。産業別では、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、学術研究・専門・技術サービス業は同数、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等は減少。

企業倒産

7月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額1億66百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は変わらず、負債総額は48百万円増加。

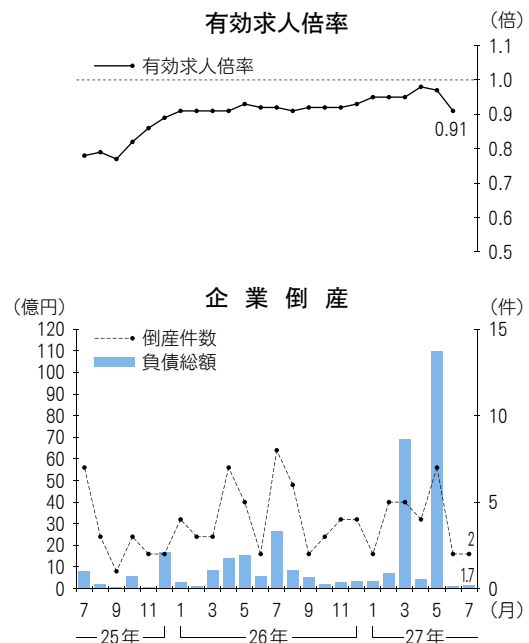
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

(前年比増減率)



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



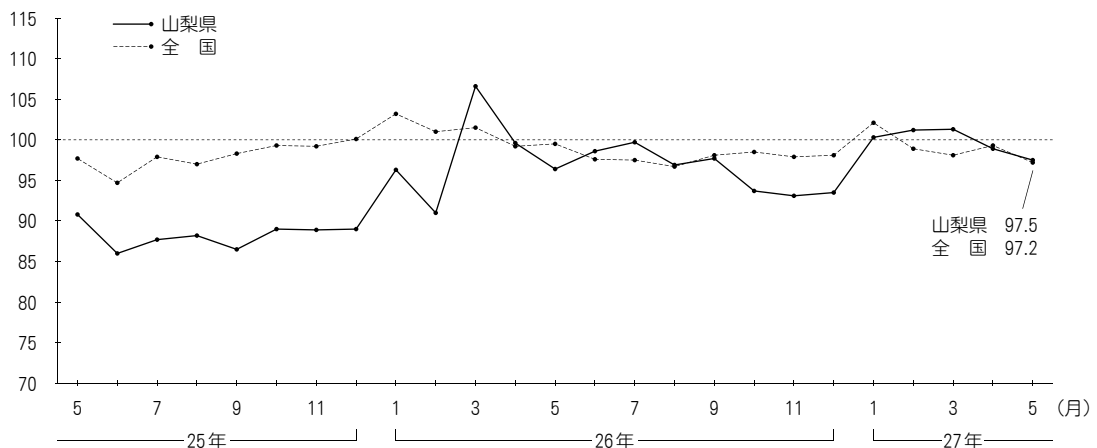
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が総じて前年を上回る動き。清酒は、小売店向け、飲食店向けともに出荷が堅調。更なる固定客の確保に向けて、自社売店への来店客に対して、定期的に新酒などの情報を提供する取組みも。
- ニット**：受注状況をみると、総じて前年並みを確保するなか、一部では増加傾向を示す先も。円安や人件費高騰を背景に、海外で生産されていた製品の受注が一部国内へ戻ってきており、その受注を取り込んでいる模様。
- 織物**：ネクタイ地は、受注・生産が例年並みの水準となるなか、競合先との価格競争により採算が悪化している先も。紳士服地は、受注・生産が低調な状況が継続。洋傘地は、受注・生産が前年と比較して落ち込み。
- 宝飾**：受注・生産は、店頭や催事等における引き合いが鈍く、全体として低調に推移。海外の展示会向け商品を扱う先では好調な動きがみられる一方、国内向けの商品を中心に扱う先では製造現場での稼働率が低下。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械やロボットの需要が拡大するなかで、受注・生産が堅調に推移。コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が増加。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が続くなか、受注・生産が好調に推移。液晶製造装置も、大型パネル用の製造装置に対する需要が増加していることを背景に、受注・生産が堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の動き。品目別にみると、東京オリンピック開催に向け設備投資が活発化するなかで、国内のトラック需要が拡大していることを背景に、同部品が好調に推移。
- 業務用機械**：光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用の受注・生産が減少。携帯電話用レンズは、価格競争の激化等から生産の海外シフトが進んでおり、受注・生産が横ばい乃至減少傾向。医療機器は、受注・生産が安定的に推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

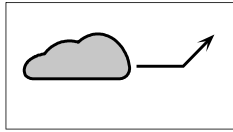


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は97.5で前月比1.4%の低下。
- 前年比(原数値)では1.5%の低下となり、3か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械工業等の7業種が上昇、電気機械工業、情報通信機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



清酒は出荷が堅調

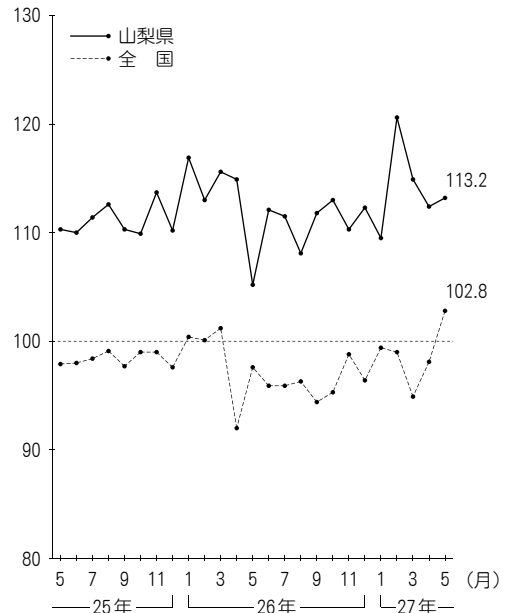
ワインは、出荷が総じて前年を上回る動き。大手旅行代理店との連携により、工場売店においてワインに触れる機会を増やして、リピート率の向上へ繋げる取組みに注力する先も。

清酒は、小売店向け、飲食店向けともに出荷が堅調。更なる固定客の確保に向けて、自社売店への来店客に対して、定期的に新酒などの情報を提供する取組みもみられる。

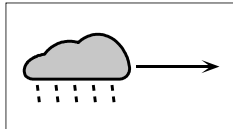
菓子類は、品目によりばらつきがみられるものの、出荷が総じて前年並みを確保。一部のメーカーでは、製品の味に関する改善はもとより、見た目もきれいな仕上がりの製品づくりにより、差別化を図っている。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



国内回帰により一部メーカーで受注増

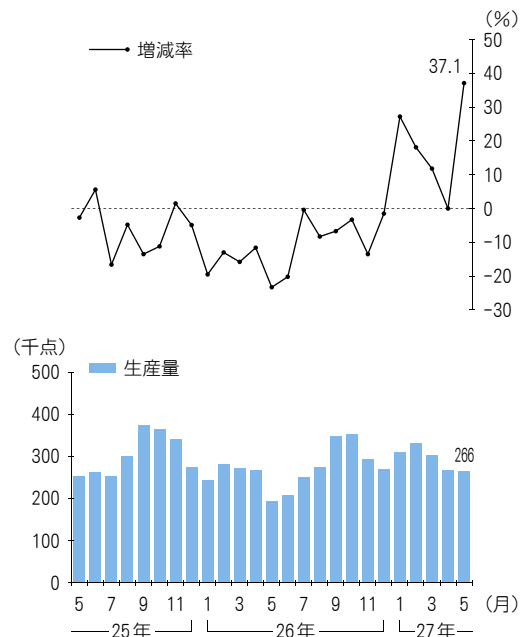
夏物の出荷が終了し、秋冬物の生産を開始している。

受注状況を見ると、総じて前年並みを確保するなか、一部では増加傾向を示す先もみられる。円安や人件費高騰を背景に、海外で生産されていた製品の受注が一部国内に戻ってきており、その受注を取り込んでいる模様。なお、デザインのトレンドとしては、モノトーン調の製品の売行きが好調。

生産面をみると、秋冬物の生産が徐々に本格化しており、稼働率は上昇。受注が増加している先では、設備投資に対して意欲的な姿勢もみられる。

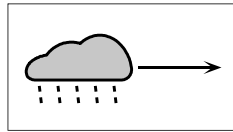
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



洋傘地は受注・生産が落ち込み

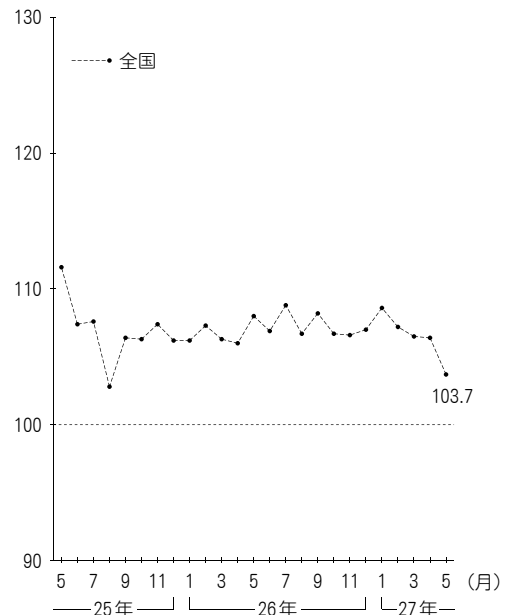
ネクタイ地は、秋冬物の生産が終盤を迎えている。受注・生産は例年並みの水準となるなか、競合先との価格競争により採算が悪化している先もみられる。

紳士服地は、秋冬物の生産が終了し、来春夏物に着手した段階。受注・生産は低調な状況が続いている。近年では安価な素材を使う傾向にあり、高品質な素材を扱う当地の業者にとって懸念材料となっている。

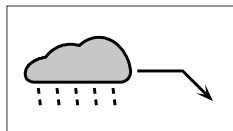
洋傘地は、受注・生産が前年と比較して落ち込んでいる。天候の影響により晴雨兼用向けが苦戦しているほか、大手ブランドからの受注が急減していることが背景にある。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は低調に推移

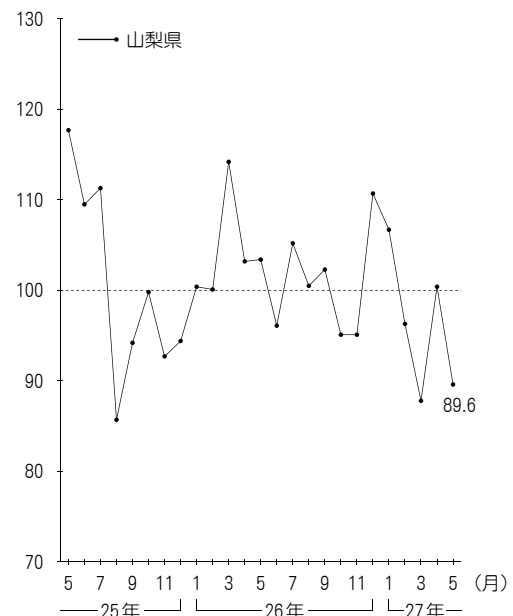
受注・生産は、店頭や催事等における引き合いが鈍く、全体として低調に推移している。

香港ジュエリーフェアなど海外の展示会向け商品を扱う先では好調な動きがみられる。最近では従来の高額品に加え、低価格帯の商品も引き合いが増えている模様。

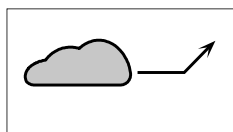
一方、国内向けの商品を中心に扱う先では、百貨店や専門店における販売の伸び悩みから、在庫調整に伴い製造現場での稼働率が低下している。かかる状況下、顧客のニーズにマッチした商品づくりの重要性を説く声が聞かれ、小売店との関係を強化し、企画提案力の向上に注力する動きもみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン関連部品の好調が続く

コンピュータ数値制御装置は、工作機械やロボットの需要が拡大するなかで、受注・生産が堅調に推移している。ただし、先行きについては、中国経済減速の影響から増勢鈍化も見込まれている。

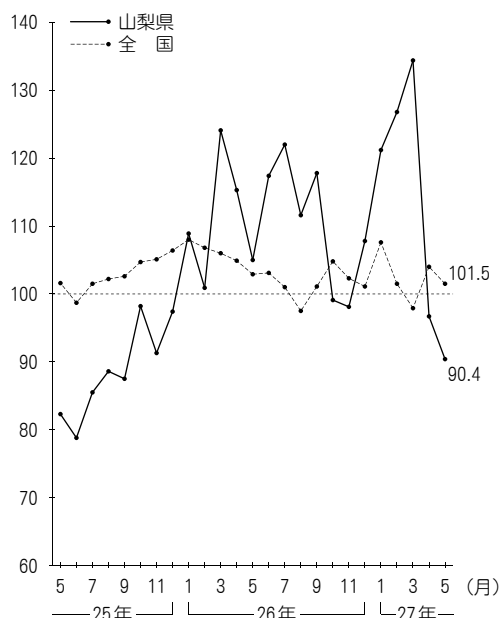
コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が増加しており、先行きについても当面は高水準に推移することが見込まれている。

水晶振動子も、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移しており、繁忙な状況にある。

リードフレームは、受注・生産が横ばい圏内で推移している。ただし、このところ車載向けに減速感が窺われる状況。

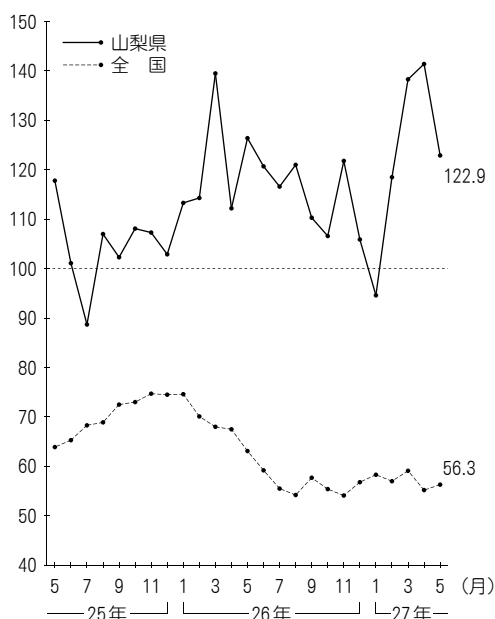
電気機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



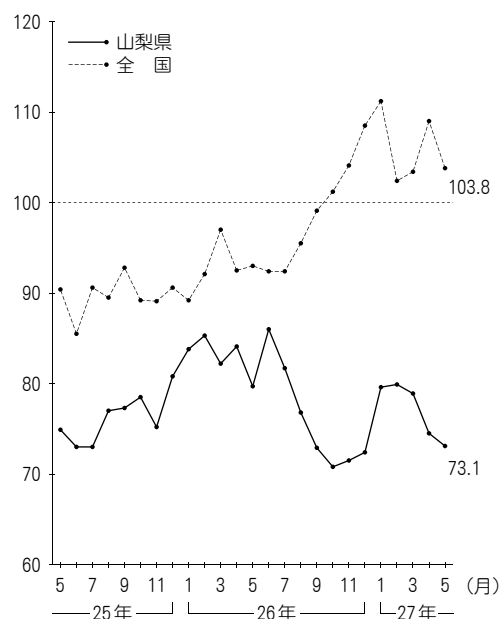
情報通信機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)

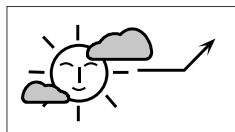


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



総じて好調に推移するも先行きに減速懸念も

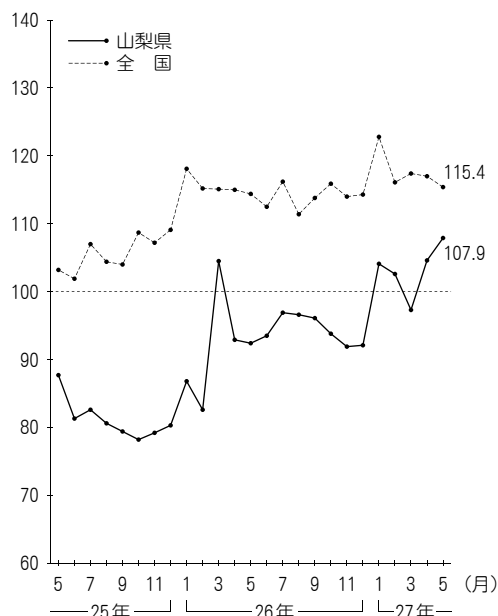
半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が続くなか、受注・生産が好調に推移している。ただし、先行きについてはパソコン需要の減退やスマートフォン関連投資の一巡などから減速するとの見通しもある。

液晶製造装置も、受注・生産が堅調に推移している。海外における液晶テレビ需要の拡大に伴い大型パネル用の製造装置に対する需要が増加していることが背景にある。

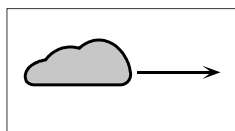
工作機械やロボット関連部品は、受注・生産が堅調に推移している。ただし、先行きについては、中国経済減速の影響から増勢鈍化も見込まれている。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



トラック向け部品が好調に推移

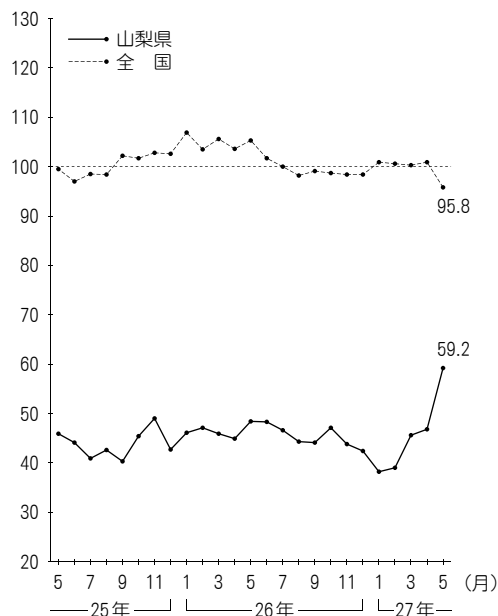
6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.3%減と12か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が6.1%減、トラックが1.8%減、バスが5.8%増となった。また、出荷台数は、国内向けが2.2%減、海外向けが3.3%増となった。なお、二輪車生産台数は、21.6%減となり、8か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

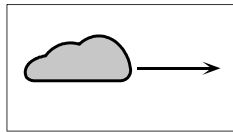
品目別にみると、トラック向け部品が好調に推移している。東京オリンピック開催に向け設備投資が活発化するなかで、国内のトラック需要が拡大していることが背景にある。

輸送機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 業務用機械



レンズ関連の受注・生産に減速感

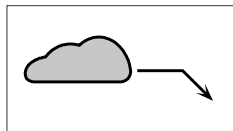
光ピックアップレンズは、ブルーレイディスク用の受注・生産が減少している。ブルーレイディスクプレーヤーの需要が頭打ち傾向にあるほか、ゲーム機用などその他の用途向けも海外需要が伸び悩んでいることが背景にある。

携帯電話用レンズは、価格競争の激化等から生産の海外シフトが進んでおり、受注・生産が横ばい乃至減少傾向にある。

複写機用レンズは、法人向けの需要が安定していることから、受注・生産が横ばいで推移している。

医療機器は、受注・生産が安定的に推移している。

■ 建設



工事案件減少に伴い価格競争が激化

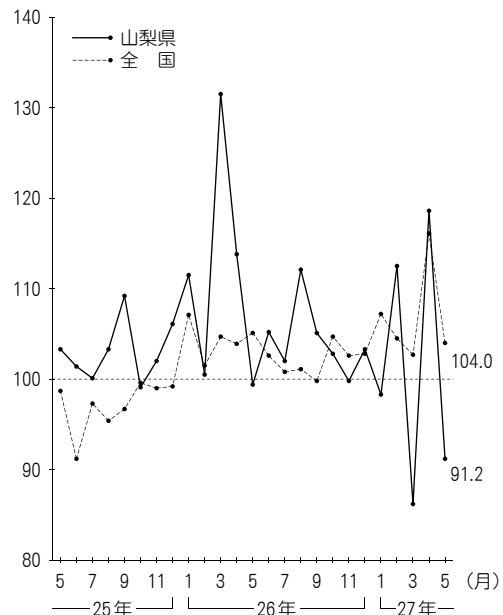
6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は168億2百万円、前年同月比5.7%減と、2か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比64.3%増）が増加した一方、県（同21.6%減）、市町村（同3.7%減）は減少した。平成27年度の累計（27年4月～6月）は380億86百万円で、前年度を16.3%下回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設のほか、商業施設や工場などでも一部に動きがみられるものの、全体としては低調との声が聞かれる。

なお、案件数が低水準にあるなかで価格競争が激しくなっており、厳しい受注単価での落札が増加傾向にある。

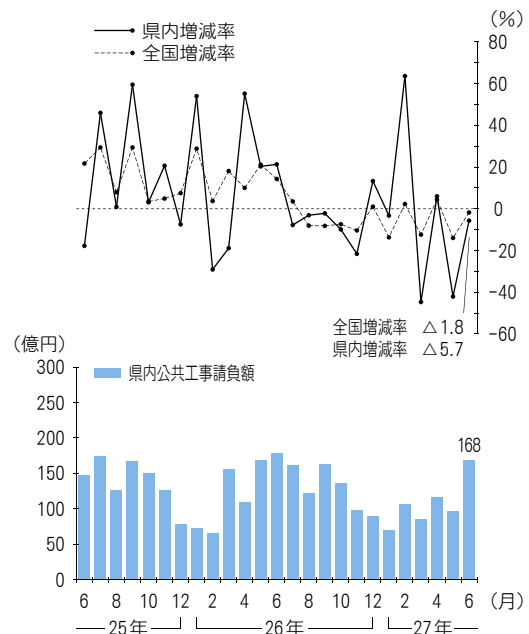
精密機械工業（旧分類）生産指数推移

（平成22年=100、季節調整済）



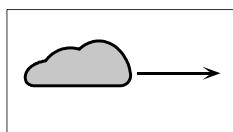
公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

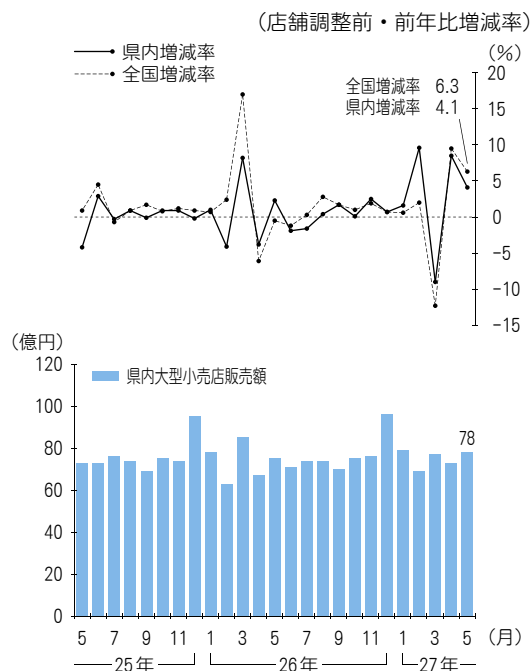


天候の影響などで盛り上がりを欠く状況

6月～7月の商況をみると、天候の影響などで夏物商品が鈍い動きとなったほか、ボーナス商戦も振るわず、全体として盛り上がりを欠く状況となった。

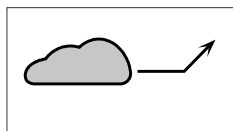
品目別にみると、食料品は、野菜や肉類で高値が続いており、客単価は上昇傾向。生鮮食品が堅調な一方、氷菓や麺類などの夏物食材が伸び悩んだほか、菓子・パン類も低調。なお、中元は、例年をやや下回る状況。衣料品は、婦人服、紳士服とも夏物が低調に推移。クリアランスセールも期待されたほど動きがみられず。家電品は、天候等の影響もあり、エアコンや扇風機が前年割れ。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



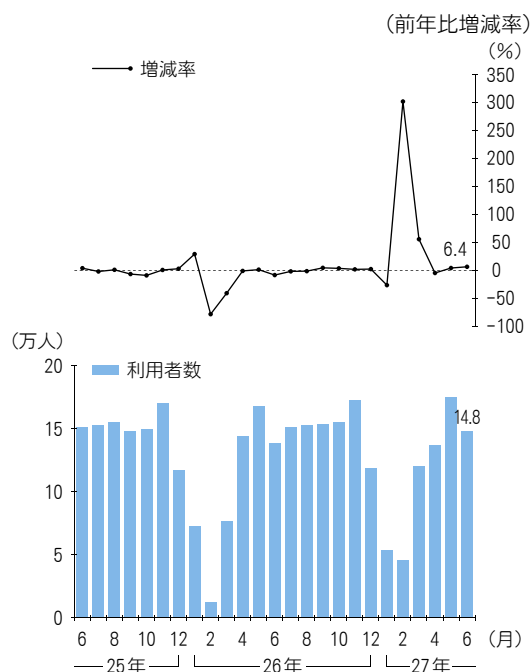
概ね前年並みの入込みに

6月の県内観光は、週末を中心に雨天・曇天の日が多く、国内客はやや鈍い動きとなったものの、外国人観光客が好調であったため、総じて前年並みの入込みとなった。外国人観光客の増加は富士山周辺だけではなく、県内各地の宿泊施設にも波及している。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、前年より宿泊者数が増加。下部温泉は、宿泊者数、宿泊単価がともに減少。河口湖は、外国人観光客で賑わいがみられ、前年並みを確保。

なお、7月～8月の予約状況は、登山客や夏休みを利用した観光客を中心に順調に伸びている模様。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 富士山で無料「Wi-Fi」サービスを開始

山梨、静岡両県とNTTドコモは、6月30日、富士山で外国人登山者向けに無料の公衆無線LAN「Wi-Fi」サービスを開始すると発表した。

配布されるカードに記載されたIDとパスワードをスマートフォンなどに入力すると、富士山の山頂や五合目など計8か所のアクセスポイントで、インターネットやSNSが72時間無料で利用できる。県では、外国人登山者の利便性を高めるとともに、富士山の魅力を世界中に発信してもらうことを期待している。

■ 県内路線価、23年連続の下落

国税庁は、1日、2015年分の路線価を発表した。これによると、県内の標準宅地の平均変動率は前年比2.6%低下し、23年連続の下落となった。最高路線価は、甲府駅前通りの24万5千円/㎡で前年と変わらず、23年ぶりに下げ止まったものの、ピーク時(315万円)の1割以下という水準にとどまっている。

なお、全国平均は前年比0.4%低下し、都道府県別でみると、山梨県を含む35道県で下落した。

■ 北杜市など3市町村が「定住自立圏」で連携

北杜市と長野県富士見町、原村の3市町村は、1日、「八ヶ岳定住自立圏」の構築に向けた協定を締結した。

定住自立圏は、総務省が進める制度で、中心市と周辺自治体で一つの圏域を構成し、行政サービスの充実や地域産業の活性化を図ることにより、人口の減少に歯止めをかけ、地域への定住を促していく取組み。

今後は、9月までに具体的な事業などを盛り込んだ「共生ビジョン」を策定するとしている。

■ 上半期倒産負債総額、大幅増加

東京商工リサーチは、2日、2015年1-6月の企業倒産状況を発表した。

これによると、山梨県内の倒産件数は25件と前年同期より1件増加したが、平成では4番目に少ない水準となった。一方、負債総額は195億57百万円と、大型倒産が相次いだことにより、前年同期比148億円の大増加となった。

業種別では製造業(9件)が最も多く、原因別では販売不振などの不況型倒産が9割以上を占めた。

■ 春季賃上げ妥結額、1999年以降最高

山梨県は、22日、本年度の春季賃上げ要求・妥結状況調査の最終結果を発表した。

これによると、妥結した113組合の平均妥結額は1999年以降最高となる5,947円(前年比21円、0.4%増)で、平均賃上げ率も2.02%(同0.03ポイント上昇)と3年連続で上昇した。

企業規模別でみると、大企業は妥結額(6,268円)、賃上げ率(2.09%)ともに前年を上回った一方、中小企業は妥結額(4,282円)、賃上げ率(1.66%)ともに前年を下回る結果となった。

■ 県一般会計決算、歳入、歳出ともに減少

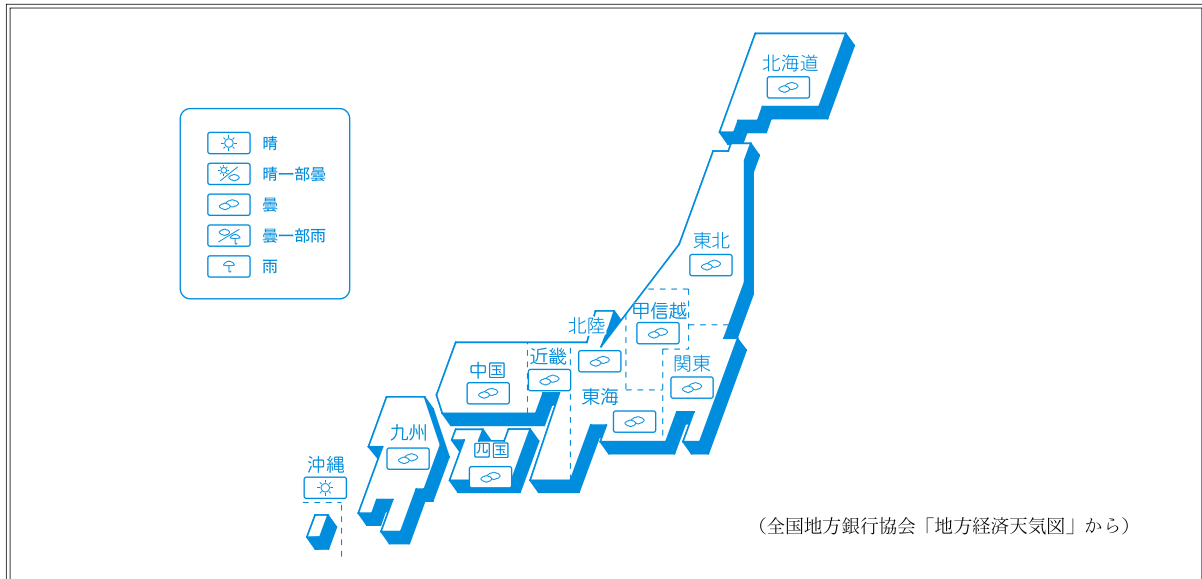
山梨県は、30日、2014年度の一般会計決算を発表した。

これによると、歳入総額は国庫支出金などの減少により、前年度比3.3%減の4,853億円と2年ぶりに前年度を下回った。また、歳出総額も同2.7%減の4,751億円と2年ぶりに前年度を下回った。

なお、財政の硬直性を表す経常収支比率(財源に占める経費の割合)は93.4%で、前年度と同水準という結果となった。

全国各地の動向

～緩やかな回復基調、雇用情勢も着実な改善～



- ☁️ • 関東、近畿 … 個人消費は衣料品、食料品が増加するなど、持ち直し。生産は足踏み。観光は外国人観光客が好調。
- 北海道、東北 … 公共工事が減少した一方、個人消費は持ち直し。輸出は米国向けの輸送機械が減少。
- 甲信越、東海 … 百貨店販売で衣料品が好調。生産、設備投資は全体として横這い圏内。
- 北陸、中国 … 個人消費が底固い動き、住宅建築も上向き。公共工事は弱含み。
- 四国、九州 … 大型小売店販売は衣料品、食料品を中心に持ち直し。輸出、生産は輸送機械が減少。
- ☀️ • 沖縄 … 観光は国内客、外国人客ともに増加し好調を持続、個人消費も持ち直し。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	5月	6月	7月
景況判断：緩やかな回復基調、雇用情勢も着実な改善	55.5	58.6	57.0
景況見通し：緩やかな回復が続く	58.7	59.5	59.5
個人消費：大型小売店販売が衣料品、食料品を中心に増加するなど、持ち直し	50.0	56.3	58.6
住宅建築：持家、貸家、分譲住宅いずれも増加	54.7	53.9	56.3
設備投資：慎重な投資姿勢が続いている	50.0	54.7	53.1
公共工事：発注件数、金額ともに減少し、低調	44.5	45.3	35.9
輸 出：輸送機械が伸び悩むなど、足踏み	53.8	51.9	52.9
生産活動：輸送機械、化学などが減産し、弱さがみられる	53.9	55.5	50.0
観 光：外国人観光客を中心に入込が増加	59.8	58.9	59.8
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加し、改善	61.7	62.5	67.2

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△0.7			96.9	10.5	1,722,118	△2.1	103.0	2.7			22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014.6	841,295	△0.7	167	10.8	98.6	16.8	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6	99.7	15.6	162,975	3.3	103.7	3.4	74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
8	840,774	△0.7	56	△6.0	96.9	9.2	155,161	0.3	103.7	2.9	74	0.4	1,382	1.1	1,137	△5.3	1,064	△14.8
9	840,437	△0.7	44	6.7	97.7	13.2	149,985	△5.2	104.0	3.1	70	1.7	2,133	△3.2	1,850	△3.7	1,749	△0.3
10	840,139	△0.7	47	6.7	93.7	3.1	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	93.1	△0.8	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5	93.5	2.9	134,827	△7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
2015.1	838,958	△0.7	56	3.5	100.3	3.5	127,929	△7.2	103.5	2.7	79	1.6	1,643	△15.3	1,375	△20.2	1,297	△28.8
2	838,260	△0.7	42	2.9	101.2	11.2	137,536	△4.0	103.3	2.6	69	9.6	1,921	△2.6	1,644	△8.6	1,593	12.0
3	837,527	△0.7	46	7.0	101.3	△2.4	134,765	△8.7	103.6	2.8	77	△9.0	2,873	△23.3	2,533	△24.4	2,661	△7.5
4	834,346	△0.7	44	7.0	98.9	△0.7	137,273	△8.2	104.0	0.8	73	8.5	1,526	9.5	1,317	5.5	1,125	△23.4
5	835,618	△0.7			97.5	△1.5	124,984	△9.6	104.4	0.5	78	4.1	1,423	4.8	1,243	3.4	1,066	△12.9
6	835,274	△0.7									p71	0.4	1,932	7.8	1,672	8.4	1,524	△10.5
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2014年	127,083	△0.2	539,707	14.9	99.0	2.1	263,194	△1.2	102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2014.6	127,113	△0.2	20,145	1.2	97.6	3.2	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	127,132	△0.2	54,976	17.9	97.5	△0.5	23,689	△1.1	103.4	3.4	17,174	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
8	127,122	△0.2	37,869	4.4	96.7	△3.0	22,390	△2.1	103.6	3.3	16,263	2.8	208	△5.0	177	△5.9	127	△15.1
9	127,046	△0.2	26,241	7.1	98.1	1.0	22,416	△1.5	103.9	3.2	15,313	1.7	317	△2.7	268	△5.6	203	2.5
10	127,083	△0.2	32,645	13.2	98.5	△0.5	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	127,082	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	127,064	△0.2	29,677	11.4	98.1	△0.1	21,575	△0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
2015.1	127,016	△0.2	48,613	18.3	102.1	△2.6	21,110	△1.8	103.1	2.4	17,215	0.6	238	△18.8	207	△21.5	164	△19.4
2	126,991	△0.2	42,614	19.4	98.9	△2.0	20,397	△2.6	102.9	2.2	14,986	2.0	290	△14.2	249	△16.8	194	△15.4
3	p126,910	△0.2	25,318	1.2	98.1	△1.7	21,797	△2.3	103.3	2.3	17,150	△12.3	420	△13.2	356	△14.6	277	△8.3
4	p126,910	△0.2	48,801	13.3	99.3	0.1	21,003	△2.0	103.7	0.6	16,080	9.5	200	5.1	170	2.9	121	△22.5
5	p126,880	△0.2	102,101	23.8	97.2	△3.9	20,987	△3.3	104.0	0.5	16,928	6.3	211	1.4	180	1.2	126	△19.6
6	p126,890	△0.2			p98.0	2.0	22,073	△2.8	103.8	0.4	p16,412	0.6	281	5.4	239	4.6	163	△12.9
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売店協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	2.8	18.3	△7.2	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	△0.4	18.2	△8.1	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2014年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2014.6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	463,253	3.8	20.4	4.9	151,201	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.36	0.92	3,234	△16.3
7	305,552	10.5	95.7	6.8	369,201	△4.2	21.1	6.7	151,357	0.0	3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
8	316,742	4.8	99.2	1.7	271,840	0.1	19.6	△1.4	151,120	△0.1	3,210	△7.3	4,341	△3.6	1.22	0.91	3,322	△13.4
9	300,872	△9.7	94.0	△12.4	269,314	0.6	20.6	△1.0	150,601	△0.4	3,714	0.4	5,383	11.8	1.45	0.92	3,150	△12.8
10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.1	20.6	△4.0	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.30	0.92	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	274,964	△2.0	22.2	△0.5	149,390	△1.5	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.26	0.92	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6	112.5	△17.9	623,008	6.2	22.2	△1.7	149,039	△0.9	2,645	△5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015.1	344,113	△3.1	108.0	△5.7	269,852	2.4	16.2	△2.2	150,652	0.7	3,908	△6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
2	297,062	△11.1	93.4	△13.4	265,619	2.5	19.4	10.6	150,750	1.5	3,949	23.9	5,293	11.9	1.30	0.95	2,844	0.9
3	331,625	△42.9	104.0	△44.4	269,617	△2.0	20.4	4.4	151,452	2.0	4,023	△10.7	5,590	4.2	1.50	0.95	2,751	1.9
4	302,109	△15.1	94.4	△15.7	267,521	△2.1	20.6	7.6	153,879	1.9	4,566	△9.3	5,018	△3.9	1.49	0.98	2,636	0.3
5	266,044	△17.6	82.8	△18.0	269,512	0.0	18.0	8.5	153,802	1.7	3,492	△10.2	4,823	△7.8	1.44	0.97	2,946	△10.0
6	313,858	16.6									3,577	7.8	5,182	2.0	1.31	0.91	3,132	△3.2
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2014.6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.65	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2	423,174	4.0	17.4	4.1	27,474	0.5	478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.7
8	305,836	△2.2	79.8	△0.6	302,373	1.6	16.5	0.6	27,411	0.5	436	△9.2	779	△0.6	1.65	1.10	231	3.5
9	303,614	△3.7	88.8	△1.4	298,197	1.3	17.3	1.2	27,355	0.4	505	△1.8	858	6.3	1.68	1.10	233	3.6
10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.69	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015.1	320,674	△1.6	89.3	△1.6	296,696	0.4	16.8	1.0	27,346	0.7	539	△6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
2	291,387	△1.1	71.6	△2.3	288,596	0.0	17.9	△0.9	27,301	0.9	509	1.0	881	1.7	1.63	1.15	226	3.5
3	351,974	△8.5	96.5	△10.7	307,364	0.1	18.2	△3.0	27,084	0.6	541	△1.7	875	4.7	1.72	1.15	228	3.4
4	334,301	1.3	86.9	△1.5	304,981	0.7	17.9	△1.4	27,624	1.0	654	△7.8	861	0.1	1.77	1.17	234	3.3
5	317,317	8.3	96.8	5.5	300,799	1.2	16.3	△2.7	27,661	0.9	472	△10.8	773	△4.0	1.78	1.19	224	3.3
6	293,042	△0.9	50.4	△1.6							481	△0.4	859	6.8	1.78	1.19	224	3.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014.6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5	42,255	2.3	18,626	△1.5
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0	41,962	2.6	18,577	△1.6
8	476	△15.0	257	△39.4	87	△17.1	15,438	△77.9	122	△3.1	6	100.0	857	277.5	42,279	2.7	18,576	△1.5
9	474	△20.1	211	△30.1	242	49.4	18,555	86.0	163	△2.2	2	100.0	517	761.7	41,798	2.5	18,623	△1.1
10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015.1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5	42,178	3.3	18,639	0.1
2	380	33.3	232	5.5	130	182.6	16,536	△56.1	107	63.6	5	66.7	703	545.0	41,920	2.7	18,541	△0.3
3	374	36.0	249	31.1	104	85.7	19,192	△45.2	86	△44.7	5	66.7	6,914	710.6	42,107	2.5	18,958	△0.7
4	393	12.3	221	15.7	37	△70.9	15,568	△31.4	116	6.0	4	△42.9	459	△67.5	42,119	1.8	18,411	△0.8
5	284	△3.4	226	19.6	39	△54.7	27,088	104.7	97	△42.1	7	40.0	11,020	622.6	42,504	1.7	18,500	△0.8
6	436	37.1	272	8.8	132	207.0	21,858	△34.2	168	△5.7	2	0.0	118	△78.9				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2014.6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0	65,265	2.6	45,047	2.4
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1	64,458	2.4	44,933	2.2
8	738	△12.5	243	△22.7	284	△3.8	4,971	△0.8	11,276	△8.1	727	△11.2	1,358	△18.3	64,616	2.7	45,039	2.2
9	759	△14.3	246	△23.4	301	△5.7	4,468	△20.9	13,984	△8.2	827	0.9	1,368	△28.1	65,287	2.6	45,491	2.3
10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7	66,084	3.2	46,115	2.7
2015.1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7	65,825	3.2	45,849	2.6
2	676	△3.1	208	△9.1	257	△7.5	4,922	10.9	7,122	2.3	692	△11.5	1,512	30.1	66,172	3.7	45,963	2.8
3	699	0.7	214	△1.4	302	4.6	4,068	△13.2	12,755	△12.4	859	5.5	2,236	91.1	67,634	3.8	46,546	2.7
4	756	0.4	233	△2.1	306	△1.8	5,262	0.2	18,361	4.4	748	△18.2	1,928	36.6	67,389	3.6	46,076	2.7
5	717	5.8	225	1.1	282	2.8	4,581	5.8	11,294	△14.0	724	△13.2	1,278	△26.0	67,866	4.5	46,245	3.0
6	881	16.3	266	7.2	356	14.6	4,997	△5.3	15,564	△1.8	824	△4.7	1,269	△33.9				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

山梨県の最高気温は全国何番目？

毎日暑い日が続いていますが、テレビなどで各地の最高気温に関するニュースを連日目にします。山梨県は四方を山に囲まれた地形であることから「夏暑く、冬寒い」内陸性気候であり、夏は非常に厳しい暑さとなります。このため、山梨県は最高気温のニュースで全国上位にランキングされます。最高気温の「ライバル」としては、群馬県の前橋市や埼玉県熊谷市の熊谷市が思い浮かびますが、皆様はいかがでしょう。

さて、今回は気象庁のデータから7月と8月における最高気温の歴代全国ランキング(上位10地点)を紹介します。これによりますと、7月の1位は山形県山形の40.8度(1933年7月25日)、2位が山梨県甲府の40.4度(2004年7月21日)となっております。このほか、山梨県では大月が39.9度(1990年7月19日)で9位に入っています。また、8月をみますと、1位は高知県江川崎の41.0度(2013年8月12日)で、山梨県は甲府が40.7度(2013年8月10日)で4位、勝沼が40.5度(2013年8月10日)で7位に入っています。なお、10位以内に複数地点が入っているのは、7月が群馬県、埼玉県(各3地点)、山梨県、静岡県(各2地点)、8月が埼玉県、山梨県(各2地点)となっております。「夏暑い」山梨県を裏付けるデータといえます。

厳しい暑さはもう少し続きそうですが、体調管理に十分気を付けながら、今年の夏を乗り切りたいものです。

最高気温 歴代全国ランキング

7月

順位	都道府県	地点	観測値	
			℃	起日
1	山形県	山形	40.8	1933年7月25日
2	山梨県	甲府	40.4	2004年7月21日
3	群馬県	上里見	40.3	1998年7月4日
4	千葉県	牛久	40.2	2004年7月20日
	静岡県	佐久間	40.2	2001年7月24日
	埼玉県	越谷	40.2	1997年7月5日
	愛媛県	宇和島	40.2	1927年7月22日
8	群馬県	前橋	40.0	2001年7月24日
9	静岡県	天竜	39.9	2001年7月24日
	埼玉県	熊谷	39.9	1997年7月5日
	群馬県	館林	39.9	1997年7月5日
	埼玉県	鳩山	39.9	1997年7月5日
	山梨県	大月	39.9	1990年7月19日

8月

順位	都道府県	地点	観測値	
			℃	起日
1	高知県	江川崎	41.0	2013年8月12日
2	埼玉県	熊谷	40.9	2007年8月16日
	岐阜県	多治見	40.9	2007年8月16日
4	山梨県	甲府	40.7	2013年8月10日
5	和歌山県	かつらぎ	40.6	1994年8月8日
	静岡県	天竜	40.6	1994年8月4日
7	山梨県	勝沼	40.5	2013年8月10日
8	埼玉県	越谷	40.4	2007年8月16日
9	群馬県	館林	40.3	2007年8月16日
	愛知県	愛西	40.3	1994年8月5日

出所：気象庁ホームページから当社作成

<p>発行 山梨中央銀行 編集 山梨中銀経営コンサルティング</p>	<p>〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号 ☎ (055) 224 - 1032 山梨中央銀行 URL： http://www.yamanashibank.co.jp/</p>
---	---

